様式第１１号(第１９条関係)　　　　　　(１枚目の表)

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理施設譲受け等協議書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　(宛先)高松市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　協議者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　産業廃棄物処理施設の譲受け等を行いたいので、高松市産業廃棄物処理等指導要綱第１９条の規定により、関係書類等を添えて申請します。  |
| 譲受け又は借受けの相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所 |  |
| 産業廃棄物処理施設の設置の場所 |  |
| 産業廃棄物処理施設の種類 |  |
| 許可の年月日及び許可番号 | 　　　　　年　　月　　日　第　　　　　　号 |
| 県外からの産業廃棄物を取り扱うか否か |  |
| 担当者及び連絡先 | 担当者名連絡先 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(日本産業規格　Ａ列４番) |

(１枚目の裏)

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふ　　り　　が　　な）名　　　　　　　　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合） |
|  | 　　　（個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　　籍 |
| 住　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  | （法人である場合） |
| (ふりがな)名称 | 住所 |
|  |  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　　　 　　籍 |
|  | 役 職 名・呼 称 | 住　　　　　　　 　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
|  | （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 本 　　　　　　　 　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　 　 　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

(２枚目)

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 | 株　　 | 出資の額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　　　　　籍 |
| 割　　　合 | 住　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 令第６条の１０に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考　1　※欄は記入しないこと。　2　「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」の欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。　3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。　4　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
| ※手数料欄 |